

第9回神奈川活性化サロン テーマ「地域産業論とSDGs(持続可能な開発目標)」

◇ 平成31年2月8日開催

◇ ゲストスピーカー 関東経済産業局 総務企画部 企画調査課 西村 純一 様

「SDGs達成を通じた企業価値向上・競争力強化に向けて」発表概要

○ SDGs (Sustainable Development Goals) について

- 国連では、2015年に、「国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針」として、17のゴール、及び169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)を採択。
- SDGsの前身となるMDGs(ミレニアム開発目標)では、国際機関・政府が主導となり、途上国の開発問題を対象として、先進国は援助する立場だったのに対し、SDGsは民間セクターが主要なプレイヤーとなり、全ての国で発生する課題を対象として、2030年のあるべき姿に向けた道筋を示したもの。
- SDGsは「世界共通のものさし」として、企業戦略の道標となり、活用することによる価値向上やイノベーション創発が期待されている。

○ 日本におけるSDGsに関わる動向

- 日本では、総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置(2016年5月)。関係省庁が連携し、SDGsを原動力とした地方創生、民間におけるSDGs達成に向けた取組等を促進している。
- 地方創生に向けた自治体SDGs推進事業として、内閣府は自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として全国で29都市選定。この中でさらに先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10程度選定し、資金的に支援するとともに、成功事例の普及展開等を行うことで地方創生の深化に繋げていく。
- 世界的に、財務指標に表れない企業の見えない価値(環境・社会・企業統治)に着目して投資先を検討するESG投資が広がっているなか、日本においても金額はまだ小さいものの急成長を見せており、今後の拡大が見込まれる。

○ 中小企業がSDGsに取組む重要性と課題

- 大企業や自治体では社会課題解決に向けた戦略的な取組が創発され始めている一方、中小企業におけるSDGsの認知度は約16%程度と低いため、中小企業が社会課題解決のプレイヤーに入ることで更なる伸びしろが期待できる。
- 中小企業がSDGsに取組む重要性は2つの側面があり、1つ目は社会課題解決型の新商品・サービスの開発等やSDGsを意識した効果的なPR・自社ブランディングの実施による「ビジネス機会の増大といった攻め」の側面、2つ目は取引先からの要請に先んじて対応できるよう、あらかじめSDGsにコミットすることで取引上のリスクを回避するといった「リスク管理・組織力強化の守り」の側面になる。
- 中小企業にとってSDGsへの対応は、短期的なメリットが見えづらく自発的に取組むインセンティブが明確でないため浸透しづらい構造となっている。また、貢献している事業を行っているにもかかわらず、それに気づいていない企業も多い。この課題を解決するためには、行政・金融機関・支援機関等のサポートする立場の者が、社会課題を整理し企業と結び付け、企業の既存の取組とSDGsの関係性に気づきを与えるトランスレート機能を提供することが重要と考える。
- 関東経済産業局では、「地域SDGsコンソーシアム」を立ち上げ、SDGsを活用した地域中小企業等のビジネス創出や競争力強化のために有効な支援手法等について検討。得られた成果を他地域へ横展開することで、各地での自発的なモデルの創発を後押しする予定。